

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,227,186	固定負債	4,260,335
有形固定資産	18,362,261	地方債	3,926,160
事業用資産	7,070,651	長期未払金	-
土地	1,700,653	退職手当引当金	334,175
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,027,153	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,764,855	流動負債	475,418
工作物	1,561,864	1年内償還予定地方債	344,341
工作物減価償却累計額	△ 970,932	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,087
航空機	-	預り金	55,991
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,735,754
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	516,768	固定資産等形成分	21,402,361
インフラ資産	11,093,051	余剰分(不足分)	△ 4,533,918
土地	668,213		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	25,355,954		
工作物減価償却累計額	△ 14,943,137		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,021		
物品	669,741		
物品減価償却累計額	△ 471,182		
無形固定資産	10,237		
ソフトウェア	10,237		
その他	-		
投資その他の資産	1,854,689		
投資及び出資金	361,968		
有価証券	32,370		
出資金	329,598		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	93,825		
長期貸付金	-		
基金	1,400,236		
減債基金	-		
その他	1,400,236		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,340		
流動資産	1,377,010		
現金預金	193,546		
未収金	8,379		
短期貸付金	-		
基金	1,175,175		
財政調整基金	1,081,310		
減債基金	93,865		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 89		
資産合計	21,604,197	純資産合計	16,868,443
		負債及び純資産合計	21,604,197

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,705,157
業務費用	3,153,409
人件費	963,191
職員給与費	721,611
賞与等引当金繰入額	75,087
退職手当引当金繰入額	-
その他	166,493
物件費等	2,145,465
物件費	1,164,447
維持補修費	162,079
減価償却費	818,940
その他	-
その他の業務費用	44,753
支払利息	18,721
徴収不能引当金繰入額	188
その他	25,844
移転費用	1,551,749
補助金等	923,144
社会保障給付	249,696
他会計への繰出金	376,384
その他	2,526
経常収益	99,127
使用料及び手数料	18,584
その他	80,543
純経常行政コスト	4,606,030
臨時損失	24,487
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24,487
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,002
資産売却益	3,002
その他	-
純行政コスト	4,627,515

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,333,984	21,193,553	△ 3,859,569	
純行政コスト(△)	△ 4,627,515		△ 4,627,515	
財源	4,150,537		4,150,537	
税金等	3,314,894		3,314,894	
国県等補助金	835,642		835,642	
本年度差額	△ 476,978		△ 476,978	
固定資産等の変動(内部変動)		197,371	△ 197,371	
有形固定資産等の増加		1,047,563	△ 1,047,563	
有形固定資産等の減少		△ 918,774	918,774	
貸付金・基金等の増加		314,603	△ 314,603	
貸付金・基金等の減少		△ 246,022	246,022	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	11,438	11,438		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	△ 465,541	208,808	△ 674,349	
本年度末純資産残高	16,868,443	21,402,361	△ 4,533,918	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,890,449
業務費用支出	2,338,700
人件費支出	967,632
物件費等支出	1,326,962
支払利息支出	18,721
その他の支出	25,385
移転費用支出	1,551,749
補助金等支出	923,144
社会保障給付支出	249,696
他会計への繰出支出	376,384
その他の支出	2,526
業務収入	4,236,497
税込等収入	3,319,191
国県等補助金収入	818,355
使用料及び手数料収入	18,506
その他の収入	80,445
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	346,049
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,273,336
公共施設等整備費支出	969,266
基金積立金支出	301,120
投資及び出資金支出	2,950
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	249,031
国県等補助金収入	17,287
基金取崩収入	228,742
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,002
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,024,305
【財務活動収支】	
財務活動支出	328,213
地方債償還支出	328,213
その他の支出	-
財務活動収入	898,855
地方債発行収入	898,855
その他の収入	-
財務活動収支	570,642
本年度資金収支額	△ 107,615
前年度末資金残高	245,170
本年度末資金残高	137,555
前年度末歳計外現金残高	34,579
本年度歳計外現金増減額	21,412
本年度末歳計外現金残高	55,991
本年度末現金預金残高	193,546

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	13,139,628	717,442	50,632	13,806,438	6,735,787	279,214	7,070,651
土地	1,637,762	70,298	7,407	1,700,653	-	-	1,700,653
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,954,902	110,692	38,441	10,027,153	5,764,855	209,210	4,262,299
工作物	1,510,511	51,352	-	1,561,864	970,932	70,004	590,932
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,452	485,100	4,784	516,768	-	-	516,768
インフラ資産	25,828,069	257,321	49,202	26,036,188	14,943,137	486,589	11,093,051
土地	668,213	-	-	668,213	-	-	668,213
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	25,103,416	252,538	-	25,355,954	14,943,137	486,589	10,412,817
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	56,439	4,784	49,202	12,021	-	-	12,021
物品	605,983	63,758	-	669,741	471,182	46,795	198,558
合計	39,573,679	1,038,522	99,834	40,512,367	22,150,106	812,598	18,362,261

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	109,557	3,523,170	1,059,127	37,198	1,306,260	168,913	818,648	7,070,651
土地	61,141	835,679	218,467	30,159	294,863	494	212,070	1,700,653
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	41,008	2,657,637	378,610	6,598	627,850	3,347	547,249	4,262,299
工作物	-	26,664	25,839	441	313,587	165,072	59,329	590,932
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,407	3,190	436,211	-	69,960	-	-	516,768
インフラ資産	9,987,329	-	-	-	1,100,648	21	5,053	11,093,051
土地	608,464	-	-	-	54,676	21	5,053	668,213
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	9,371,519	-	-	-	1,041,298	-	-	10,412,817
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,346	-	-	-	4,675	-	-	12,021
物品	123,841	26,720	8,021	-	8,955	-	31,020	198,558
合計	10,220,727	3,549,890	1,067,148	37,198	2,415,863	168,934	854,721	18,362,261

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
天栄村水道事業会計	176,000	2,066,925	1,232,408	834,517	409,815	42.95%	358,393	0	176,000
(株)天栄村振興公社	30,000	67,197	32,356	34,841	32,000	93.75%	32,663	0	30,000
公立岩瀬病院企業団	124,006	10,899,689	8,755,618	2,144,071	645,625	19.21%	411,814	0	118,767
合計	330,006	13,033,811	10,020,382	3,013,429	1,087,440	-	802,871	0	324,767

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
県国民健康保険団体連合会	1,550	-	-	-	-	-	-	-	1,550	1,550
ラジオ福島	30	-	-	-	-	-	-	-	30	30
県食肉流通センター	290	-	-	-	-	-	-	-	290	290
福島発電(株)	500	-	-	-	-	-	-	-	500	500
県未組織労働者	802	-	-	-	-	-	-	-	802	802
県工業技術振興財団	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
県土地改良事業団体連合会	870	-	-	-	-	-	-	-	870	870
県農業信用基金協会	690	-	-	-	-	-	-	-	690	690
県林業公社	321	-	-	-	-	-	-	-	321	321
県畜産振興協会	350	-	-	-	-	-	-	-	350	350
ふくしま中央森林組合	4,477	-	-	-	-	-	-	-	4,477	4,477
県総合緑化センター	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
県きのこセンター	600	-	-	-	-	-	-	-	600	600
郡山地方土地開発公社	300	-	-	-	-	-	-	-	300	300
県私学振興基金	90	-	-	-	-	-	-	-	90	90
県社会福祉施設機構基金	655	-	-	-	-	-	-	-	655	655
県労働者福祉施設協会	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
地方公営企業等金融機構	900	-	-	-	-	-	-	-	900	900
白河外'ゴルフ倶楽部	17,000	-	-	-	-	-	-	-	17,000	17,000
県文化振興基金	462	-	-	-	-	-	-	-	462	462
県信用保証協会	1,875	-	-	-	-	-	-	-	1,875	1,875
県労働者信用基金	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
郡山コンベンションビューロー	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
合計	31,962	0	0	0	0	-	0	-	31,962	31,307

※数値がない場合は「-」を表示しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,081,310				1,081,310	1,081,310
減債基金	93,865				93,865	93,865
人材育成基金	8,760				8,760	8,760
ふるさと水と土保全基金	10,390				10,390	10,390
がんばれ天栄応援基金	136,627				136,627	136,627
天栄村こども未来基金	78,131				78,131	78,131
天栄村東日本大震災復興基金	0				0	0
天栄村除雪車整備基金	0				0	0
地域福祉基金	6,651				6,651	6,651
公共施設整備基金	994,490				994,490	994,490
森林環境譲与税基金	21,765				21,765	21,765
土地開発基金	143,422				143,422	143,422
合計	2,575,411	0	0	0	2,575,411	2,575,411

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	11,342	99
固定資産税	77,087	1,241
軽自動車税	390	0
入湯税	1,835	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	3,171	-
諸収入	-	-
小計	93,825	1,340
合計	93,825	1,340

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	1,574	14
固定資産税	4,673	75
軽自動車税	292	0
入湯税	0	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	1,840	-
諸収入	-	-
小計	8,379	89
合計	8,379	89

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	24,746	3,619	19,246			5,500			
公営住宅建設									
災害復旧	16,471	2,659	16,471						
教育・福祉施設	707,393	36,672	376,497	29,360		301,536			
一般単独事業	1,607,174	106,020		1,130,198		476,976			
その他	638,141	43,050	254,326	379,415		4,400			
【特別分】									
臨時財政対策債	1,275,920	151,852	1,275,920						
減税補てん債	656	469	656						
退職手当債									
その他									
合計	4,270,501	344,341	1,943,116	1,538,972	-	788,412	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
4,270,501	4,072,399	198,102		0	0	0	0	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,270,501	344,341	369,340	391,440	372,705	368,907	1,434,513	519,203	337,688	132,364

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	1,439	1,340		1,439	1,340
流動資産					
徴収不能引当金	85	89		85	89
固定負債					
退職手当引当金	345,510		11,335		334,175
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	68,193	75,087	68,193		75,087
合計	415,227	76,516	79,528	1,524	410,691

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	ロードメイク株式会社	ロードメイク株式会社	157,516	
	須賀川地方広域消防組合	須賀川地方広域消防組合	91,897	
	須賀川地方広域消防組合	須賀川地方広域消防組合	85,980	
	中山間地域等直接支払権太倉部会	中山間地域等直接支払権太倉部会	63,496	
	福島県後期高齢者医療広域連合	福島県後期高齢者医療広域連合	62,926	
	須賀川地方保健環境組合	須賀川地方保健環境組合	61,198	
	天栄村商工会	天栄村商工会	59,377	
	福島交通株式会社	福島交通株式会社	40,062	
	大里東部地区資源保全会	大里東部地区資源保全会	39,162	
	天栄村水道事業	天栄村水道事業	33,538	
	その他		227,992	
	計		923,144	
合計		923,144		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	785,218	
		地方譲与税	92,141	
		税関係交付金	179,203	
		地方特例交付金	25,720	
		地方交付税	2,052,705	
		交通安全対策特別交付金	555	
		分担金及び負担金	12,356	
		寄附金	129,254	
		その他	37,742	
		小計	3,314,894	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	17,287
			県支出金	0
			計	17,287
		経常的補助金	国庫支出金	349,253
			県支出金	469,102
			計	818,355
			小計	835,642
			合計	4,150,537

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,627,515	818,355	117,291	2,808,992	882,877
有形固定資産等の増加	1,047,563	17,287	781,564	248,712	
貸付金・基金等の増加	314,603			305,784	8,819
その他					
合計	5,989,682	835,642	898,855	3,363,488	891,696

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	137,555
要求払預金	
短期投資	
合計	137,555

一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます。）・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 2年～50年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産は除きます。）・・定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償等債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

該当なし。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

- (4) 表示単位未満の取扱い
各項目の金額を表示単位で四捨五入することとしているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
- | | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 8.3% |
| 将来負担比率 | — |
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
39,656千円
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
1,182,930千円
- (8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
- ア 範囲
現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸している場合を含む)
売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産
- イ 内訳
- | | |
|-----|-----|
| 土地 | 0千円 |
| 工作物 | 0千円 |
| 物品 | 0千円 |
- (9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
3,589,524千円
- (10) 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)
- | | |
|---------------------------|-------------|
| 標準財政規模 | 2,974,855千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 152,370千円 |
| 将来負担額 | 5,710,722千円 |
| 充当可能基金額 | 6,042,241千円 |
| 特定財源見込額 | 3,065千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 3,589,524千円 |
- (11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容
- ① 固定資産形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (12) 基礎的財政収支
基礎的財政収支 Δ 587,157千円

(13) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,629,553千円	5,491,998千円
資金収支計算書	5,384,383千円	5,491,998千円
繰越金	245,169千円	

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書		
業務活動収支		346,049千円
投資活動収入の国県等補助金収入		17,287千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△949,730千円	
減価償却費		818,940千円
賞与等引当金繰入額		75,087千円
退職手当引当金戻入額		0円
徴収不能引当金繰入額		188千円
資産除売却益（損）		3,002千円
臨時利益（その他）		0円
純資産変動計算書の本年度差額		476,978千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。
なお、一時借入金の限度額は200,000千円です。

(16) 重要な非資金取引

該当なし。